



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖 TEL 03-4477-7171  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,159	13.2	922	10.8	469	21.7	488	△32.4
30年3月期第2四半期	6,325	△5.4	832	△47.2	385	△57.3	722	60.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,994百万円 (99.4%) 30年3月期第2四半期 1,000百万円 (19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	127.78	—
30年3月期第2四半期	189.07	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	64,229	11,699	18.2
30年3月期	61,733	9,858	16.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,699百万円 30年3月期 9,858百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 平成30年2月16日）等を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。そのため、平成30年3月期の総資産および自己資本比率については、新たな表示方法に基づく組替え後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,350	6.8	1,900	30.5	1,050	61.7	1,650	111.5	431.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正につきましては、本日（平成30年11月9日）公表いたしました「業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	3,825,000株	30年3月期	3,825,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,101株	30年3月期	1,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	3,823,900株	30年3月期2Q	3,823,933株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地震や豪雨等の影響から企業の生産活動が弱含んだものの、設備投資は堅調であり、雇用・所得情勢も改善が継続するなど、緩やかな回復が続きました。海外では、米国経済が、良好な雇用環境や個人消費の堅調さを受けて景気拡大が継続した一方、中国経済は、米中貿易摩擦への懸念から製造業に生産・投資抑制の動きがあり、減速基調となるなど、先行きの不透明感も残る状況です。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、夏前に一時市況が伸び悩んだ時期もありましたが、燃料価格の上昇や、中国への堅調な輸送需要、環境規制による老齢船の解撤により需給ギャップが縮小しつつあることや、市況低迷を背景に海外オペレーターの集約も進んでいることなど様々な要因が重なり、じわじわと市況が上昇し、当第2四半期末にはWS60程度まで回復しました。石油製品船（LR2やMR）は新造船供給圧力が少しずつ弱まっているものの、未だ隻数が多く市況は低迷しました。大型LPG船（VLGC）は、輸送量の増加や新造船竣工隻数が少ないことなどから市況が徐々に回復しております。ばら積船につきましては、貿易量が伸びて輸送需要が増えていることや、新造船供給圧力が低下してきていることから改善の兆しが見えております。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しております。当期においては、4月にVLCC“元栄”が竣工する一方、9月には用船契約が終了したばら積船“SAGAR JYOTI”を売却するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りとなりました。

海運業収益は本年3月及び4月に竣工したばら積船及びVLCC“元栄”が稼働し貸船料が増加したことに加え、VLCC1隻を航海用船契約に切り替えたことによる運賃収入等により71億5千9百万円（前年同四半期比8億3千4百万円増）となりました。営業利益は上述の航海用船契約により運航費が発生したことに加え、新造船の竣工による船費の増加等はありませんでしたが、海運業収益の増加により9億2千2百万円（前年同四半期比8千9百万円増）、経常利益は4億6千9百万円（前年同四半期比8千3百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は土地及び建物の売却による固定資産売却益、及び、ばら積船“SAGAR JYOTI”の船舶売却益等を特別利益に計上したことなどにより4億8千8百万円となりましたが、対前年同四半期比では船舶売却益の減少等により2億3千4百万円減となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ24億9千5百万円増加し642億2千9百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により6億6千6百万円増加し33億4千2百万円となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が増加したことなどにより18億2千9百万円増加し608億8千6百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円増加し525億2千9百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ18億4千1百万円増加し116億9千9百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および平成30年9月7日の「固定資産の譲渡および特別利益発生に関するお知らせ」を踏まえ、平成30年5月11日に公表しました予想値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年11月9日）公表いたしました「業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,781	1,941,964
海運業未収金	14,550	81,571
立替金	75,229	4,367
貯蔵品	416,764	408,528
繰延及び前払費用	23,934	22,298
その他流動資産	625,828	883,392
流動資産合計	2,676,089	3,342,121
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	52,524,377	55,532,934
建物(純額)	17,514	13,206
土地	47,971	—
建設仮勘定	5,294,659	3,746,628
その他有形固定資産(純額)	12,662	12,540
有形固定資産合計	57,897,186	59,305,310
無形固定資産	14,281	10,661
投資その他の資産		
投資有価証券	894,256	1,194,839
繰延税金資産	147,028	—
その他長期資産	105,685	376,798
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	1,146,240	1,570,907
固定資産合計	59,057,708	60,886,879
資産合計	61,733,797	64,229,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	296,414	338,539
短期借入金	12,884,700	12,656,166
未払費用	99,631	83,754
未払法人税等	151,630	232,529
賞与引当金	52,257	47,260
役員賞与引当金	10,374	3,896
損害補償損失引当金	84,992	—
その他流動負債	1,026,551	947,601
流動負債合計	14,606,552	14,309,749
固定負債		
長期借入金	33,619,783	35,658,215
繰延税金負債	—	517,513
特別修繕引当金	1,271,912	1,122,185
退職給付に係る負債	171,841	166,539
その他固定負債	2,205,411	755,077
固定負債合計	37,268,950	38,219,532
負債合計	51,875,502	52,529,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	7,586,833	7,922,512
自己株式	△2,992	△2,994
株主資本合計	10,952,535	11,288,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,114	574,659
繰延ヘッジ損益	△1,460,355	△163,153
その他の包括利益累計額合計	△1,094,240	411,505
純資産合計	9,858,295	11,699,718
負債純資産合計	61,733,797	64,229,000

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
海運業収益	6,325,368	7,159,642
海運業費用	5,105,369	5,840,113
海運業利益	1,219,998	1,319,528
一般管理費	387,209	396,812
営業利益	832,789	922,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,478	13,213
為替差益	—	8,946
デリバティブ評価益	24,467	—
その他営業外収益	5,381	5,144
営業外収益合計	41,327	27,304
営業外費用		
支払利息	481,085	437,830
為替差損	3,954	—
その他営業外費用	3,585	43,146
営業外費用合計	488,624	480,977
経常利益	385,491	469,043
特別利益		
固定資産売却益	—	103,598
船舶売却益	885,856	58,520
特別修繕引当金取崩額	—	72,618
特別利益合計	885,856	234,737
税金等調整前四半期純利益	1,271,347	703,780
法人税等	548,372	215,145
四半期純利益	722,975	488,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	722,975	488,635

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	722,975	488,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,155	208,544
繰延ヘッジ損益	179,148	1,297,201
その他の包括利益合計	277,303	1,505,746
四半期包括利益	1,000,278	1,994,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000,278	1,994,381



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(固定資産の譲渡について)

当社は、平成30年9月7日の取締役会において、当社連結子会社PYXIS MARITIME S.A.が保有(70%)する固定資産(船舶)を譲渡することを決議致しました。

①譲渡資産の内容

資産の名称 パナマ籍油槽船“KAI-EI”(2004年建造 載貨重量トン299,997MT) 1隻

譲渡益 約9.6億円(当社グループ持分)

※譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきますが、市場価格等を勘案して、公正妥当な価額となっております。

②譲渡先

海外の第三者法人(当社グループとの間に資本関係、人的関係および取引関係はありません。)

③譲渡の時期

取締役会決議日: 平成30年9月7日

引渡時期: 平成30年11月から12月

④譲渡の理由

用船契約終了と本船老朽化のため。

⑤該当事象の連結損益に与える影響額

平成31年3月期連結決算において船舶売却益約9.6億円を特別利益に計上する予定です。

※譲渡益は、譲渡価額から譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。